

平成20年度 私立短期大学「教務関係調査」

<調査票>

日本私立短期大学協会
教務委員会

(平成20年7月14日締切)

【記入上の注意事項】

- ① 回答は全て回答票に記入してください。
- ② 「短期大学コード」欄には、別添「教務関係調査 短期大学コード一覧」より、貴学の該当コードを記入してください。
- ③ 特に指定のない場合は平成20年5月1日現在で記入してください。
- ④ それぞれ設問の回答欄に、選択肢の番号を1つだけ記入してください（複数回答可の設問除く）。
- ⑤ ※のついた設問は、該当短期大学のみお答えください。
- ⑥ %表示の場合には、小数点第2位を四捨五入してお答えください。
- ⑦ 学科により異なるなどで、1つの選択肢を特定できない場合は、平均値あるいは多くの学科が該当する項目を選択してください。
- ⑧ 選択肢がその他や該当するものがない場合等は、回答票の「IX. その他」に記述してください。
- ⑨ 本調査の回答票は、調査目的以外に使用することはありません。また、短期大学名及び個別の資料等は公表いたしません。

I. 短期大学の概要等に関する事項

設 問	選 択 肢 等
A. 設置されている学科の分野別の数を、それぞれの回答欄に下記の数字で記入してください。専攻科、別科、通信教育は除きます。設置学科の分野別は学校基本調査によってください。 1 学科…① 2 学科…② 3 学科…③ 4 学科…④ 5 学科…⑤ 6 学科…⑥ 7 学科以上…⑦	a 人文関係 h 教育関係 b 社会関係 i 芸術関係 c 教養関係 j その他 d 工業関係 e 農業関係 f 保健関係 g 家政関係
B. 昼夜別の設置の状況について (複数回答 可)	①第一部 ②第二部 ③第三部 ④昼夜開講
C. 修業年限について (長期履修学生を除く)	①2年 ②3年 ③2年及び3年
D. 学期制について	①二学期制 ②三学期制
E. 全学科の1年次の入学定員について (専攻科、別科、通信教育、募集停止分を除く)	①100人以下 ②101～200人 ③201～400人 ④401～600人 ⑤601～1,000人 ⑥1,001人以上
F. 全学生数について (専攻科、別科、通信教育を除く)	①200人以下 ②201～400人 ③401～800人 ④801～1,200人 ⑤1,201人以上
Gの1. 長期履修学生制度の有無について	①制度 有 ②検討中 ③制度 無
※ Gの2. 長期履修学生の人数について	①0人 ②1～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51人以上
Hの1. 全学生数に対する外国人留学生の占める割合	①0% ②0.1% ③0.2～0.5% ④0.6～1.0% ⑤1.1～5.0% ⑥5.1%以上
※ Hの2. 外国人留学生の人数	①10人以下 ②11～20人 ③21～30人 ④31～50人 ⑤51～100人 ⑥101人以上

	Iの1. 科目等履修生制度の有無について	①制度 有 ②検討中 ③制度 無
※	Iの2. 科目等履修生の人数	①0人 ②1～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51人以上
	Jの1. 聴講生制度の有無について	①制度 有 ②検討中 ③制度 無
※	Jの2. 聴講生の人数	①0人 ②1～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51人以上
	Kの1. 専攻科の設置について (複数回答 可)	①大学評価・学位授与機構認定の専攻科を設置 ②①以外の専攻科を設置 ③無
※	Kの2. 認定専攻科に在籍する学生数について (専攻科1年及び2年含む)	①30人以下 ②31人～60人 ③61人～100人 ④101人以上
※	Kの3. 認定専攻科修了後の学士取得者数について (平成19年度修了生)	①30人以下 ②31人～60人 ③61人～100人 ④101人以上
	L. 別科の設置について	①設置している ②設置していない
	M. 併設大学(4年制大学)の設置について	①短大より開設年度が早い併設大学を設置 ②短大より開設年度が遅い併設大学を設置 ③併設大学を設置していない
	N. 短大(及びその学科等)から、4年制大学の学部、 学科への改組、転換の計画がありますか	①4年制大学を併設しているが、計画がある ② " 検討中 ③4年制大学を併設していないが、計画がある ④ " 検討中 ⑤計画がない
	O. 「地域総合科学科(総称)」の開設について	①開設している ②開設を準備中 ③開設を検討中 ④開設の予定なし

II. 入学者の選抜に関する事項(平成21年度入試計画でお答えください)

設 問	選 択 肢 等
A. 入学者選抜方法の種類について(複数回答 可)	①一般入試 ②大学入試センター試験を利用 ③専門高校・総合学科卒業生選抜 ④A〇型入試 ⑤推薦入試(指定校) ⑥推薦入試(公募) ⑦推薦入試(附属高校) ⑧推薦入試(自己推薦) ⑨推薦入試(特別推薦) ⑩推薦入試(その他) ⑪特別選抜(帰国子女) ⑫特別選抜(社会人) ⑬特別選抜(その他) ⑭外国人留学生選抜 ⑮その他

	Bの1. 一般入試の複数回実施について	①1回のみ実施 ②複数回実施（前期・後期、A・B方式など）
	Bの2. 一般入試の選抜方法について（複数回答可） ＜複数回実施の場合は主たる試験「募集人数の多い方」について回答してください＞	①学力検査 ②小論文 ③実技検査 ④面接 ⑤作文 ⑥適性検査 ⑦その他
※	Bの3. 一般入試の学力検査について ＜複数回実施の場合は主たる試験「募集人数の多い方」について回答してください＞	①3教科入試を実施 ②2教科入試を実施 ③1教科入試を実施 ④学科により異なる ⑤その他の方法
※	Cの1. 大学入試センター試験利用入試の内容について （複数回答可）	①個別の試験は実施していない ②個別の学力試験を実施している ③小論文を課している ④面接を実施している ⑤その他
※	Cの2. 大学入試センター試験の利用科目数について （複数回答可）	①1科目 ②2科目 ③3科目 ④その他
※	Cの3. 入学定員に対するセンター試験利用入試の募集人数の割合について（附属高校を除く）	①10%以下 ②11～20% ③21～30% ④31～40% ⑤41～50% ⑥51～60% ⑦61～70% ⑧71%以上
※	Dの1. 入学定員に対するAO型入試の募集人数の割合について	①10%以下 ②11～20% ③21～30% ④31～40% ⑤41～50% ⑥51%以上
※	Dの2. AO型入試の内容について（複数回答可）	①書類提出（志望動機、学習目的等々） ②面接・面談 ③小論文・作文 ④自己表現・発表 ⑤その他
※	Dの3. AO型入試の実施（エントリー）開始時期はいつからですか ＜開始時期は募集要項に記載している開始日を記入してください＞	①7月以前 ②8月 ③9月 ④10月 ⑤11月以降 ⑥その他
※	Dの4. AO型入試の出願資格について	①卒業見込者のみ ②卒業後1年まで ③卒業後2年まで ④制限 無 ⑤その他
※	Dの5. AO型入試について、入試の前・後を含め高校より書類を求めますか	①推薦書 ②調査書 ③推薦書と調査書 ④求めない ⑤その他
※	E. 推薦入試（指定校）試験の内容について （複数回答可）	①書類審査のみ ②書類審査と面接 ③書類審査と面接及び基礎学力（小論文や実技等）審査 ④書類審査と基礎学力（小論文や実技等）審査 ⑤面接と基礎学力（小論文や実技等）審査 ⑥その他
※	Fの1. 推薦入試（公募）試験の内容について （複数回答可）	①書類審査のみ ②書類審査と面接 ③書類審査と面接及び基礎学力（小論文や実技等）審査 ④書類審査と基礎学力（小論文や実技等）審査 ⑤面接と基礎学力（小論文や実技等）審査 ⑥その他
※	Fの2. 推薦入試（公募）試験の出願資格について	①卒業見込者のみ ②卒業後1年まで ③卒業後2年まで ④制限 無 ⑤その他

※	G. 入学定員に対する推薦入試募集人数の割合について (附属高校を除く)	①10%以下 ②11~20% ③21~30% ④31~40% ⑤41~50% ⑥51~60% ⑦61~70% ⑧71%以上
※	Hの1. 特別選抜(帰国子女)の日本の高校卒業資格について	①日本の高校卒業 可 ②日本の高校卒業 不可
※	Hの2. 帰国子女として認める日本の高校の在学年数について	①6ヶ月以内 ②1年以内 ③1年6ヶ月以内 ④2年以内 ⑤定めていない ⑥その他
※	Iの1. 特別選抜(社会人)の出願資格の年齢制限について	①20歳以上 ②21歳以上 ③22歳以上 ④23歳以上 ⑤24歳以上 ⑥25歳以上 ⑦26歳以上 ⑧制限 無 ⑨その他
※	Iの2. 特別選抜(社会人)の出願資格の就業経験について	①経験を条件とする ②経験は不問 ③その他
※	J. 外国人留学生選抜の「日本留学試験」(日本学生支援機構)の利用について	①試験結果を利用している ②参考になっている ③試験結果を利用していない ④その他
	K. 学生確保の方策として力を入れていることは何ですか。 (複数回答 可)	①広報活動(高校訪問、キャンパス見学会等含む) ②入試改革 ③教育(授業)改革 ④資格取得の充実 ⑤進路指導(就職・進学) ⑥施設・設備の充実 ⑦奨学金の充実 ⑧授業料等の減免 ⑨高校との連携(協定等による) ⑩留学生の積極的な受入れ ⑪その他
	L. 一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に何か課題を与えていますか。	①課題を与え、自習させている ②課題を与え、レポート・作品等の提出を求める ③課題を与え、レポート・作品等の提出を求め、 添削等の指導を行う ④与えていない ⑤その他

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

設 問	選 択 肢 等
A. 学籍(氏名文字、生年月日等)の裏付けのために入学時に提出させる書類について	①公的書類(戸籍抄本・住民票等) ②本学所定用紙(誓約書、学生個人カード等を含む) ③提出書類 無 ④その他
Bの1. 平成20年度入学式の日について (複数回答 可)	①4月1日 ②4月2日~5日 ③4月6日~10日 ④4月11日以降 ⑤秋入学として定めた日
Bの2. 証明書等に記載する入学年月日について	①4月1日 ②入学式の日 ③年月のみ ④その他
Cの1. 平成20年度卒業式の日について (複数回答 可)	①3月10日以前 ②3月11日~15日 ③3月16日~20日 ④3月21日以降 ⑤秋卒業として定めた日
Cの2. 証明書等に記載する卒業年月日について	①3月31日 ②卒業式の日 ③年月のみ ④その他

	D. 在学年限について（長期履修学生を除く）	①修業年限の1.5倍 ②修業年限の2倍 ③修業年限の2.5倍 ④修業年限の3倍 ⑤その他
	Eの1. 休学として扱う最低期間について	①1ヶ月以上 ②2ヶ月以上 ③3ヶ月以上 ④6ヶ月以上 ⑤その他
	Eの2. 通算して休学できる最長期間について	①修業年限の半分以上 ②修業年限と同年数 ③その他
	Eの3. 平成19年度における、全学生数に対する休学者の割合について	①0% ②0.1% ③0.2～0.5% ④0.6～1.0% ⑤1.1～5.0% ⑥5.1%以上
※	Eの4. 平成19年度の休学者の人数について	①5人以下 ②6～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51～100人 ⑧101人以上
※	Eの5. 平成19年度主な休学の理由について	①健康上の理由 ②経済的事情 ③進路問題 ④その他
	Eの6. 休学者から在籍料等を徴収していますか	①授業料（相当額）を徴収 ②授業料の半額を徴収 ③授業料のみを半額を免除 ④その他、特定の金額や学納金に対する割合を定めて徴収 「差し支えない範囲でIXその他に具体的に記述してください」 ⑤徴収していない
	Fの1. 平成19年度における、全学生数に対する退学者（除籍者を含む）の割合について（3月に遡った退学者を含む）	①0% ②0.1～1.0% ③1.1～2.0% ④2.1～3.0% ⑤3.1～4.0% ⑥4.1～5.0% ⑦5.1%以上
※	Fの2. 平成19年度の退学者の人数（除籍者を含む）について（3月に遡った退学者を含む）	①5人以下 ②6～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51～100人 ⑧101人以上
※	Fの3. 平成19年度の主な退学の理由について	①健康上の理由 ②経済的事情 ③進路問題 ④学業不振 ⑤除籍 ⑥その他
	Gの1. 再入学制度の有無について	①制度 有 ②制度 無
※	Gの2. 再入学ができる退学後の年数について	①1年以内 ②2年以内 ③3年以内 ④4年以内 ⑤5年以内 ⑥年数制限 無 ⑦定めていない
	Hの1. 卒業生の学籍簿の保存期間について	①20年 ②永久 ③その他
	Hの2. 卒業生の学籍簿の管理部署について	①教務担当部署 ②他の部署 ③法人事務局又は本部

IV. 教育課程と履修登録に関する事項

	設 問	選 択 肢 等
	Aの1. 履修登録単位数の上限について	①学則で定めている ②学則以外の規程で定めている ③検討中 ④上限を設けていない
※	Aの2. 履修登録単位数の上限を設けている場合の設定学期について	①1年間での上限を設定 ②1学期（1セメスター）での上限を設定 ③その他

※ Aの3. 履修登録単位数の上限を設けている場合の上限単位数について ＜上記Aの2で選択された回答について、回答欄の該当箇所にご回答ください＞ (複数回答 可)	①15単位以下 ②16～20単位 ③21～30単位 ④31～35単位 ⑤36～40単位 ⑥41～45単位 ⑦46～50単位 ⑧51単位以上 ⑨その他
Bの1. 履修登録の時期について (複数回答 可)	①授業開始の前週 ②授業開始1週間目 ③授業開始2週間目 ④その他
Bの2. 履修登録の内容について	①選択科目のみ ②全科目
Bの3. 履修登録の方法について	①年度当初に一括登録 ②学期毎に登録 ③その他
Bの4. 履修登録データの入力方法について	①OMR入力 ②OCR入力 ③バーコード入力 ④手書データをパソコンでキーボード入力 ⑤学生がWeb上に直接入力 ⑥その他
C. 海外での研修等を含む授業科目の開設状況について (例 海外研修事前指導) (複数回答 可)	①教養的科目の必修として開設 ②教養的科目の選択として開設 ③専門的科目の必修として開設 ④専門的科目の選択として開設 ⑤課外科目として開設 ⑥開設していない
D. インターンシップ制度について	①制度有 ②制度無 ③検討中 ④制度は確立していないが実施はしている
E. 学外におけるボランティア活動の単位認定について (教免の介護等体験は除く)	①単位として認定 ②単位認定はしていない ③検討中 ④課外活動として認める
F. オフィスアワーの設定について	①所定の時間帯に設定 ②教員の空き時間を利用して設定 ③昼休み時間を利用して設定 ④教員に設定時間を一任 ⑤特に設定していない
G. 正規の課程以外に資格などの取得を目的に開設している講座などについて (教育課程に組み込まれた教職課程や司書課程等を除く)	①開設している「差し支えない範囲でIXその他に具体的に記述してください」 ②開設していない
H. 時間割編成を始める時期について ＜科目を配当し時間割を組むという意味です＞	①7月 ②9月 ③10月 ④11月 ⑤12月 ⑥1月 ⑦2月

V. 授業と試験に関する事項

設 問	選 択 肢 等
A. 後期の授業開始日(二学期制)について	①9月上旬 ②9月中旬 ③9月下旬 ④10月1日 ⑤10月2日以降
B. 授業の期間について	①全学科学期完結型の授業 ②全学科学年完結型の授業 ③学科により異なる ④学期完結型と学年完結型の科目が混在

※	C. セメスター制(学期授業完結型)の実施状況について	①全学科でセメスター制を実施 ②一部の学科でセメスター制を実施 ③セメスター制導入を予定 ④セメスター制に関心がある ⑤セメスター制導入の計画はない
	Dの1. 単位の計算方法について (1単位あたりの授業時間) (例外規定科目は除く)	①講義15、演習30、実験・実習・実技45時間 ②講義・演習15、実験・実習・実技30時間 ③講義・演習30、実験・実習・実技45時間 ④講義15、演習・実験・実習・実技30時間 ⑤その他
	Dの2. 単位認定上の1時間について <例 1コマ2時間の授業を90分で実施している場合、45分となります>	①60分 ②55分 ③50分 ④45分 ⑤40分 ⑥その他
	E. 授業週5日制の実施について	①完全実施している ②通常授業は5日間、後の1日は補講、学校行事等にあてる ③実施していない
	F. 年間授業日数(定期試験・補講期間・ガイダンス等を含む実習は除く)について	① 210日以上 ② 200～209日 ③ 189～199日 ④ 168～188日 ⑤167日以下
	G. 学則に定める休業日数(日曜・祝日を除く)について	①90日以下 ②91～100日 ③101日以上
	H. 受講者が極端に少ない場合の措置について (複数回答可)	①1人以上なら原則開講 ②人数により閉講を検討 ③基準の人数以下なら原則閉講 ④科目により異なる ⑤履修学生に他科目の履修を奨励 ⑥その他
	I. 受講希望者が極端に多い場合の措置について (複数回答可)	①クラス(コマ)を増設する ②抽選を行う ③優先条件順(例えば2年生優先など)により決定する ④試験により履修者を決定する ⑤他科目への履修変更者を募る ⑥調整しない ⑦その他
	Jの1. 補講の実施について	①必ず実施 ②原則実施 ③基準により実施 ④担当教員に一任 ⑤実施しない ⑥その他
※	Jの2. 補講の実施時期について	①補講期間 ②補講期間又は空き時間 ③空き時間 ④その他
	Kの1. 公認欠席制度の有無について	①制度有 ②制度無
※	Kの2. 公認欠席の内容について (複数回答可)	①忌引 ②教育実習 ③教育実習以外の実習 ④競技会等参加 ⑤就職試験 ⑥就職活動 ⑦法定伝染病 ⑧学校行事 ⑨天災 ⑩交通機関の不通 ⑪その他
※	Kの3. 公認欠席の扱いについて	①出席扱いとする ②欠席に数えない ③授業回数に数えない ④担当教員に一任 ⑤その他
	L. 前期定期試験(二学期制)の時期について	①夏季休暇前 ②夏季休暇後 ③その他

	Mの1. 出席回数と試験の受験資格について (複数回答 可)	① 5分の4以上出席 ② 4分の3以上出席 ③ 3分の2以上出席 ④ 5分の3以上出席 ⑤ 2分の1以上出席 ⑥ 授業形態により異なる ⑦ 担当教員に一任 ⑧ 制限 無 ⑨ その他
	Mの2. 学納金と試験の受験資格について	① 未納の場合 受験不可 ② 未納の場合でも「延納(分納)願」を提出すれば 受験可 ③ 未納の場合でも 受験可 ④ その他
	Nの1. 追試験制度について	① 制度 有 ② 制度 無 ③ 担当教員に一任
※	Nの2. 追試験の受験資格について	① 本試験の欠席者すべてに資格あり ② 正当な理由(各大学で正当と認めているもの)がある者のみ(実習・忌引き等)
※	Nの3. 追試験の受験手数料について	① 無料 ② 500円未満 ③ 500~1,000円未満 ④ 1,000円 ⑤ 1,001~3,000円未満 ⑥ 3,000円 ⑦ 3,000円超
※	Nの4. 追試験の採点について	① 減点する ② 理由により減点する ③ 通常の採点と同じ ④ 合格した場合でも合格最低点とする
	Oの1. 再試験制度について	① 制度 有 ② 制度 無 ③ 担当教員に一任
※	Oの2. 再試験の実施内容について	① 特定科目 ② 科目数を制限 ③ 全科目対象
※	Oの3. 再試験の実施時期について	① 学期毎に実施 ② 学年毎に実施 ③ 卒業期のみ実施
※	Oの4. 再試験の受験手数料について	① 無料 ② 500円未満 ③ 500~1,000円未満 ④ 1,000円 ⑤ 1,001~3,000円未満 ⑥ 3,000円 ⑦ 3,000円超
※	Oの5. 再試験の採点について	① 減点する ② 通常の採点と同じ ③ 合格した場合でも合格最低点とする
	P. 試験における不正行為の教務上処置について (複数解答 可)	① 当該学期の全科目無効(零点) ② 当該科目とそれ以降の科目無効(零点) ③ 当該科目のみ無効(零点) ④ その他
	Q. 通常の授業を受講するための補完授業を実施していますか	① 実施している「差し支えない範囲でIXその他に具体的に記述してください」 ② 実施していない
	R. 入学式前に新入生に対するガイダンスを実施していますか	① 実施している「差し支えない範囲でIXその他に具体的に記述してください」 ② 実施していない
	S. 月曜日の授業回数の確保の方策について (複数回答 可)	① 他の曜日に月曜日授業を実施 ② 休日の月曜日に授業を実施し、他の曜日を休みとする ③ 補講日に月曜日授業を実施 ④ 学期の開始、終了時期あるいは休業期間等を調整し授業回数を確保 ⑤ 方策は講じていない ⑥ その他

VI. 成績評価と単位認定に関する事項

設 問	選 択 肢 等
Aの1. 成績評価の表記について	①点数表記 ②アルファベット表記（点数併記も含む） ③漢字表記（点数併記も含む） ④その他
Aの2. 成績評価の方法について	①5段階評価（例 秀・優・良・可・不可） ②4段階評価（例 優・良・可・不可） ③その他「差し支えない範囲でIXその他に具体的に記述してください」
Bの1. 単位認定の最低点(100点法換算)について	①60点 ②59点 ③55点 ④50点 ⑤40点 ⑥その他
Bの2. 単位認定に関して、予習・復習の徹底を組織的に取り組んでいますか	①取り組んでいる ②検討中 ③取り組んでいない
Bの3. 成績評価基準を組織的に設けていますか (Aの2の方法で評価をおこなうための、共通の基準がありますか)	①設けている「差し支えない範囲でIXその他に具体的に記述してください」 ②検討中 ③設けていない
Bの4. GPA (グレート・ポイント・アベレージ) 制度の実施について GPA: アメリカで一般的に普及している成績評価制度。例えばABC等の成績ランクそれぞれに、配点(Aは4点、Bは3点等)があり、その点数をもとにした総合的な平均成績であるGPAが計算される。	①実施している ②実施を検討中 ③実施していない
※ Bの5. GPAの活用方法について (複数回答 可)	①履修制限 ②卒業制限 ③退学勧告 ④奨学金 ⑤表彰 ⑥その他「差し支えない範囲でIXその他に具体的に記述してください」
Cの1. 成績通知の配付方法について (複数回答 可)	①手渡し ②郵送 ③掲示 ④学生が直接学内ランによる端末検索で確認
Cの2. 成績通知の配付対象者について	①本人にのみ通知 ②本人と父母等に通知 ③父母等にのみ通知
Cの3. 成績通知の記載科目について	①開設全科目を記載 ②単位修得科目のみ記載 ③全受講科目を記載（不合格を含む） ④その他
Dの1. 成績証明書の履修学年及び履修中科目の表示について	①両方とも表示している ②履修学年のみ表示している ③履修中科目のみ表示している ④両方とも表示していない
Dの2. 成績証明書の記載科目について	①開設全科目記載 ②単位修得科目のみ記載
Dの3. 成績証明書の発行日数について	①当日 ②翌日 ③2日後 ④3日後 ⑤その他
Dの4. 成績証明書の発行方法について	①厳封し開封無効としている ②厳封している ③開封のまま ④その他

	Dの5. 成績証明書の発行手数料について	①無料 ②200円未満 ③200～300円未満 ④300～400円未満 ⑤400～500円未満 ⑥500円以上
	Eの1. 卒業見込証明書の発行制限（枚数）について	①発行制限 有 ②発行制限 無
	Eの2. 卒業見込証明書の発行開始時期について	①4月（履修登録前） ②4月（履修登録後） ③5月上旬 ④5月中旬 ⑤5月下旬以降
	F. 証明書自動発行機の導入について	①導入している ②検討中 ③導入していない
	G. 入学前の既修得単位認定の上限について	①規定 有（2年制16～30単位、3年制24～46単位） ②規定 有（2年制15単位以下、3年制23単位以下） ③規定 無（認定可） ④認定しない
	Hの1. 単位互換制度について	①制度 有 ②制度 無
※	Hの2. 単位互換制度の実施状況について （複数回答 可）	①大学（国立・公立・私立・放送大学含む） ②短期大学（国立・公立・私立） ③高等専門学校 ④専修学校の専門課程 ⑤外国の大学 ⑥併設の大学 ⑦その他
	Iの1. 大学以外での教育施設等での学修による単位認定について	①制度 有 ②制度 無
※	Iの2. 大学以外での教育施設等での学修による単位認定の状況について（平成19年度実績） （複数回答 可）	①高等専門学校の専攻科における学修 ②高等専門学校の課程における学修 ③専修学校の専門課程における学修 ④文部科学大臣の認定を受けた技能審査の合格にかかる学修 ⑤その他文部科学大臣が定める学修 「各学修の内容を、差し支えない範囲でIXその他に具体的に記述してください」
	J. メディアを利用して行う授業の学修成果の認定の制度について	①制度 有 ②制度 無

VII. 卒業に関する事項

設 問	選 択 肢 等
A. 卒業要件の単位数について（複数回答 可） <第二部（夜間）および第三部は、（ ）内の単位数を適用しないでください>	①62単位（3年制93単位） ②64単位まで（3年制96単位まで） ③66単位まで（3年制99単位まで） ④68単位まで（3年制102単位まで） ⑤70単位まで（3年制105単位まで） ⑥71単位以上（3年制106単位まで）
Bの1. 学年途中（9月末等）での卒業認定について	①学則に規定 有 ②学則に規定 無
Bの2. 学年途中の卒業の時期について	①9月卒業を実施 ②それ以外の時期 ③実施していない

<p>C. 卒業時に取得できる諸資格の種類と資格取得率(%) ・取得者数について (％＝平成19年度取得者÷当該資格対象学科卒業生×100)</p> <p><取得率は資格ごとに、上記計算結果により次の①～⑤でご回答ください></p> <p>①10%以下 ②11～30% ③31～50% ④51～70% ⑤71%以上</p> <p><教育職員免許状(中学校二種)については、教科名を回答欄の()内に記入して下さい。複数の教科がある場合は、全体の人数と取得率を回答欄に、教科ごとの人数と取得率をIXその他に記入してください></p>	<p>①教育職員免許状(幼稚園二種) ②教育職員免許状(小学校二種) ③教育職員免許状(中学校二種) ④養護教諭免許状 ⑤栄養士 ⑥図書館司書 ⑦司書教諭 ⑧保育士資格 ⑨学芸員補 ⑩社会福祉主事任用資格 ⑪ホームヘルパー2級 ⑫秘書士</p> <p>⑬情報処理士 ⑭ビジネス実務士 ⑮上級情報処理士 ⑯プレゼンテーション実務士 ⑰医療管理秘書士 ⑱フットスペシャリスト ⑲レクリエーションインストラクター ⑳その他</p>
<p>Dの1. 平成20年度学部(4年制)編入学の状況について (複数回答可)</p>	<p>①3年次編入学 有 ②2年次編入学 有 ③平成19年度に限り 無 ④毎年度ほとんど 無</p>
<p>Dの2. 分野別の卒業生数と編入生数について (平成19年度卒業生数及び卒業生のうち4年制大学へ編入学した者の人数)</p>	<p>a 人文関係 b 社会関係 c 教養関係 d 工業関係 e 農業関係 f 保健関係 g 家政関係 h 教育関係 i 芸術関係 j その他</p>
<p>Dの3. 編入生数に占める併設大学編入生数の割合について</p>	<p>①100% ②99～80% ③79～60% ④59～40% ⑤39～20% ⑥19～1% ⑦0% ⑧併設大学 無</p>
<p>Dの4. 編入学指導の担当部署について</p>	<p>①編入学のみ扱う部署がある ②既存の部署が担当している ③特に無し</p>
<p>Dの5. 編入学指導等の内容について</p>	<p>①何もしていない ②編入学先大学の受験に関する一般的情報の提供を行う ③個別に編入学試験のアドバイス等を行う ④カリキュラム上編入学希望者の優遇措置がある ⑤その他</p>
<p>Dの6. 編入学の調査について</p>	<p>①何もしていない ②編入学試験の受験まで ③編入学試験の合否まで ④編入学試験の合格者の入学先まで</p>
<p>E. 平成19年度卒業年次在籍者(留年者を含む)で卒業できなかった者の割合と人数(卒業判定時)</p>	<p>①0% ②0.5%以下 ③0.6～1.0% ④1.1～2.0% ⑤2.1～3.0% ⑥3.1～4.0% ⑦4.1～5.0% ⑧5.1～7.0% ⑨7.1～10.0% ⑩10.1%以上</p>
<p>F. 卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置について</p>	<p>①減免の制度はなく、一年分徴収 ②学期分(9月末等で卒業の場合)徴収 ③修得単位数又は科目数等に応じて徴収 ④その他 「③、④の場合、差し支えない範囲でIXその他に具体的に記述してください」</p>

Ⅷ. 教員、職員、その他に関する事項

	設 問	選 択 肢 等
	Aの1. 専任教員の授業担当持ちコマ数について、基準を設けていますか。	①基準 有 ②基準 無
※	Aの2. 専任教員の担当持ちコマ数に基準を設けている場合の基準コマ数について <コマ数は1授業時限「単位認定上の2時間(通常90分相当授業1回)」を1コマとし、その1週当たりの回数でお答えください> <学科で異なる場合は最大数を記入してください>	①4コマ未満 ②4コマ ③5コマ ④6コマ ⑤7コマ ⑥8コマ ⑦9コマ以上 ⑧その他
	B. 勤務規程(就業規則等)に定められている専任教員(教授)の週当たり出講日数について	①週6日 ②週5日 ③週4日 ④週3日 ⑤週2日 ⑥学科で異なる ⑦定めていない
	C. 教員の任期制導入について	①導入している ②検討中 ③検討していない
	D. 非常勤教員が休講した場合の給与について	①休講分減額(補講した場合は相当分支給) ②減額しない(補講した場合は相当分支給) ③減額しない(補講した場合でも支給しない)
	E. 教務事務管理の責任者(教務部長または教務部長職を設けていない場合には教務課長等)の身分について	①教員 ②事務職員 ③その他
	Fの1. 教務系事務職員の勤務状況について	①週休2日制 ②隔週週休2日制 ③週6勤1休 ④その他
	Fの2. 教務事務担当部署の形態について	①短期大学の教務事務を単独で担当 ②併設大学の教務事務も合わせて担当 ③その他「差し支えない範囲でIXその他に具体的に記述してください」
	Fの3. 教務系事務職員の人数について <併設大学と業務を合同で行っている場合は、実際の全人数をご記入ください>	①4名以下 ②5名~10名 ③11名以上
	Fの4. 教務系事務職員の構成について (複数回答 可) <教務事務担当部署を構成し、常時業務を行う方をご記入ください>	①専任職員 ②臨時職員 ③嘱託職員 ④人材派遣 ⑤その他
	Gの1. 自己点検・評価の規定について	①学則に規定 有 ②学則以外に規定 有 ③規定 無
	Gの2. 自己点検・評価の実施について	①毎年実施している ②隔年実施している ③定期的ではないが実施している
	Gの3. 自己点検・評価の公表について	①公表している ②公表を検討中 ③公表していない
	Gの4. ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施内容について (複数回答 可)	①学生による授業評価 ②教員自身による授業評価 ③教員相互の授業参観 ④授業方法等についての研究会 ⑤その他 「上記以外の実施内容があれば、差し支えない範囲でIXその他に具体的に記述してください」
※	Gの5. 学生による授業評価アンケートの配布・回収について	①授業担当教員 ②事務職員 ③その他 「差し支えない範囲でIXその他に具体的に記述してください」

Gの6. 認証評価機関による評価の実施時期（実施済、予定含む）について <右の年度の中から答えてください>	①17年度 ②18年度 ③19年度 ④20年度 ⑤21年度 ⑥22年度 ⑦23年度
H. スタッフ・ディベロップメント（SD）への取組みについて	①取り組んでいる「差し支えない範囲でIXその他に具体的に記述してください」 ②検討中 ③取り組んでいない
I. 個人情報保護への取組みについて	①既に規程及び取扱要項等を作成・対応している ②講習会等を実施している ③検討中 ④取り組んでいない
J. 履修証明書を交付する学習プログラム（履修証明プログラム）の開設について	①開設している「差し支えない範囲で、講座名・履修者数・開講の時期について、IXその他に具体的に記述してください」 ②検討中 ③開設していない
※ K. 教育職員免許法に基づく免許状更新講習の実施について	①平成21年度より実施予定 ②平成22年度以降実施予定 ③平成21年度より併設大学で実施予定 ④平成22年度以降併設大学で実施予定 ⑤検討中 ⑥実施予定なし
L. 教務関係調査（本調査）の活用について	この調査を実際に有効に活用された例や、この調査へのご意見がありましたら、可能な範囲でIXその他に具体的に記述してください。